

第67期
中間報告書

（第2四半期累計期間）
自 平成25年8月1日
至 平成26年1月31日

平成26年 4月

株主の皆様へ

代表取締役社長 稲 葉 明

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社グループ第67期第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当事業年度の第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、輸出や生産の持ち直し、企業収益の改善など明るい兆しが見え始めました。しかしながら、米国の量的金融緩和縮小を起因とする新興国通貨の下落、中国の「影の銀行」に対する不安、輸入価格の上昇などによる国内景気を下押しするリスク要因があり、依然として先行きの不透明感は拭えない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、回復の動きがあり、雇用や所得環境の改善が伴えば更に加速するものと思われます。オフィス家具業界につきましては、首都圏での大型物件の減少や投資に対する企業の慎重な姿勢と激しい価格競争により、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、一昨年の10月に「圧倒的高さと存在感」を誇る『イナバ倉庫』、昨年5月には断熱材をプラスした『NEXTA+（ネクスタプラス）』を発売いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、独自製品とOEM製品との生産合理化に向けた部材の共通化を実施し、部品点数削減および軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始し、昨年1月には『DUENA（デュエナ）』（業界推奨H720デスク）、昨年2月には『Y e r a（イエラ）』（スタンダードチェア）、1月には新製品として『S o n a（ソナ）』（個人用防災備蓄ボックス）を発売いたしました。

生産面では、生産性向上、業務改善を目指した全員参加型の『API活動』を発展的に継続するため、各工場にAPI推進室を設置し、改善

に努めております。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.7%増加の13,920百万円となりました。損益面につきましては、製造原価の低減に取り組んだ結果、営業利益は785百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益は910百万円（前年同期比24.7%増）、四半期純利益は966百万円（前年同期比134.0%増）となりました。

以上の結果から、当第2四半期末配当金につきましては、前期末配当に続き、取締役会の決議により、1株につき10円とさせていただきます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント売上高]

セグメントの名称	金額	前年同期比	構成比
鋼製物置	9,677百万円	106.7%	69.5%
オフィス家具	4,242	89.3	30.5
合計	13,920	100.7	100.0

[鋼製物置]

小型収納庫におきまして東北地方における前期の仮設住宅向け納入に伴う反動減があるものの、全国的な防災意識の高まり、ガレージシリーズ、イナバ倉庫等大型製品が寄与し、売上高は9,677百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は1,355百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

[オフィス家具]

部材の共通化を実施し、部品点数削減および軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始するとともに、顧客の要望に合致した新製品（デスク、チェア、地震対策オプション）の開発に努めてまいりました。しかしながら、OEM先向けの販売は伸び悩み、依然として熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は4,242百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント損失は113百万円（前年同期は113百万円のセグメント損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、3月期決算の上場企業において、第3四半期時点で年間の予想経常利益を達成する先が相次いでおり、国内景気は順調に推移していくものと思われれます。しかしながら、消費増税後は反動で消費が大きく落ち込む可能性があり、また、燃料輸入の高止まりによる経常収支の悪化など、依然として先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと、鋼製物置セグメントにおきましては、東北地方を含め全国的にガレージシリーズ、イナバ倉庫等大型製品の出荷が好調に推移しており、引き続き注力してまいります。また、「片持ち自転車置場BPタイプ」の背中合わせタイプ、『*dust box mini*』におけるごみの分別が可能な連結タイプ、『NEXTA+（ネクスタプラス）』における大型タイプのシリーズ追加投入等による新製品効果で、販売増加に努めてまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、業界推奨の高さに対応したH720デスクの『DUENA（デュエナ）』シリーズ、普及タイプのスタンダードチェア『Yera（イエラ）』シリーズ、1月新発売の個人用防災備蓄ボックス『Sona（ソナ）』等の拡販を目指してまいります。また、今後も機種およびオプション品等を追加して行く予定であり、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前期末 (平成25年7月31日現在)	当第2四半期末 (平成26年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	26,084,365	27,693,950
現金及び預金	16,138,840	17,007,850
受取手形及び売掛金	7,439,729	7,170,772
有価証券	—	800,000
商品及び製品	1,600,741	1,794,315
仕掛品	168,464	176,602
原材料及び貯蔵品	284,038	298,263
その他	457,803	451,579
貸倒引当金	△5,252	△5,434
固定資産	20,030,352	18,919,042
有形固定資産	17,310,325	16,280,992
建物及び構築物（純額）	3,506,720	3,818,077
土地	12,277,908	11,271,049
その他（純額）	1,525,696	1,191,865
無形固定資産	78,618	147,647
投資その他の資産	2,641,408	2,490,401
その他	2,641,852	2,490,799
貸倒引当金	△444	△398
資産合計	46,114,717	46,612,992
負債の部		
流動負債	9,825,096	8,920,386
支払手形及び買掛金	6,750,637	6,663,526
未払法人税等	359,456	375,244
賞与引当金	256,049	260,818
その他	2,458,952	1,620,795
固定負債	3,282,430	3,161,476
退職給付引当金	2,099,377	1,960,833
役員退職慰労引当金	403,582	414,387
その他	779,470	786,256
負債合計	13,107,526	12,081,862
純資産の部		
株主資本	32,909,958	34,426,944
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	987,847
利益剰余金	31,820,189	32,617,142
自己株式	△805,779	△310,093
その他の包括利益累計額	97,232	104,184
その他有価証券評価差額金	97,232	104,184
純資産合計	33,007,191	34,531,129
負債純資産合計	46,114,717	46,612,992

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	13,825,197	13,920,422
売上原価	10,185,294	10,029,449
売上総利益	3,639,902	3,890,973
販売費及び一般管理費	2,985,668	3,105,268
営業利益	654,234	785,705
営業外収益	76,832	165,712
受取利息	12,422	8,819
受取配当金	1,733	2,319
作業くず売却益	38,819	58,168
電力販売収益	—	54,657
雑収入	23,857	41,746
営業外費用	1,208	41,336
支払利息	1,187	552
電力販売費用	—	33,267
雑損失	20	7,517
経常利益	729,858	910,081
特別利益	5,734	655,694
固定資産売却益	601	655,694
保険解約返戻金	5,132	—
特別損失	26,024	13,852
減損損失	23,911	12,838
その他	2,112	1,013
税金等調整前四半期純利益	709,568	1,551,922
法人税、住民税及び事業税	216,038	357,300
法人税等調整額	80,393	227,843
法人税等合計	296,431	585,143
四半期純利益	413,136	966,779

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	709,568	1,551,922
減価償却費	279,147	285,115
減損損失	23,911	12,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,232	135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,956	4,768
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84,838	△138,544
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,006	10,805
受取利息及び受取配当金	△14,155	△11,139
有形固定資産売却損益 (△は益)	△594	△655,614
売上債権の増減額 (△は増加)	632,594	268,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216,922	△215,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166,768	△87,110
その他	△399,762	△570,488
小計	756,996	455,483
利息及び配当金の受取額	15,279	11,218
法人税等の支払額	△173,291	△343,554
その他	△1,162	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,821	122,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000,000	△11,500,000
定期預金の払戻による収入	9,500,000	9,300,000
有形固定資産の取得による支出	△874,383	△340,678
有形固定資産の売却による収入	1,551	1,495,443
無形固定資産の取得による支出	△16,409	△88,158
保険積立金の積立による支出	△120,276	△63,512
その他	48,068	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,449	△1,196,010

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135,632	△169,772
自己株式の処分による収入	—	712,856
その他	△621	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,253	542,406
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118	△530,990
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	5,609,684	6,838,840
Ⅶ現金及び現金同等物の四半期末残高	5,609,802	6,307,850

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概要 (平成26年1月31日現在)

- 社 名：株式会社稲葉製作所
英 文 名：INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
本 社：東京都大田区矢口二丁目5番25号
創 業：昭和15年4月
設 立：昭和25年11月
資 本 金：1,132,048,500円
従 業 員 数：948名(連結) / 856名(単体)
事 業 内 容：オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売
U R L：http://www.inaba-ss.co.jp
営 業 所：仙台営業所(宮城県仙台市)・東京営業所(東京都大田区)
千葉営業所(千葉県柏市)・神奈川営業所(神奈川県藤沢市)
静岡営業所(静岡県藤枝市)・名古屋営業所(愛知県犬山市)
大阪営業所(兵庫県西宮市)・広島営業所(広島県広島市)
福岡営業所(福岡県福岡市)
ショールーム：東京オフィスショールーム(東京都渋谷区)
大阪オフィスショールーム(兵庫県西宮市)
工 場：柏工場(千葉県柏市)
犬山工場(愛知県犬山市)
配送センター：北海道配送センター(北海道江別市)
東北配送センター(宮城県仙台市)
郡山配送センター(福島県郡山市)
新潟配送センター(新潟県新潟市)
北関東配送センター(群馬県前橋市)
長野配送センター(長野県長野市)
柏配送センター(千葉県柏市)
神奈川配送センター(神奈川県藤沢市)
静岡配送センター(静岡県藤枝市)
北陸配送センター(石川県金沢市)
犬山配送センター(愛知県犬山市)

大阪配送センター（兵庫県西宮市）
岡山配送センター（岡山県岡山市）
広島配送センター（広島県広島市）
山口配送センター（山口県山口市）
高松配送センター（香川県高松市）
松山配送センター（愛媛県松山市）
福岡配送センター（福岡県福岡市）
熊本配送センター（熊本県熊本市）
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）

子 会 社：イナバイインターナショナル株式会社（東京都渋谷区）
株式会社共進（群馬県前橋市）

役 員（平成26年1月31日現在）

代表取締役社長	稲 葉	明
専務取締役	稲 葉	茂
専務取締役	小 島	秋 光
常務取締役	丹 下	孝
常務取締役	多 田	一 志
取 締 役	小見山	雅 彦
取 締 役	佐 伯	則 和
取 締 役	森 田	泰 満
常勤監査役	中 本	進
社外監査役	尾後貫	達 也
社外監査役	屋 敷	一 男

株式の状況 (平成26年1月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式の総数 17,922,429株

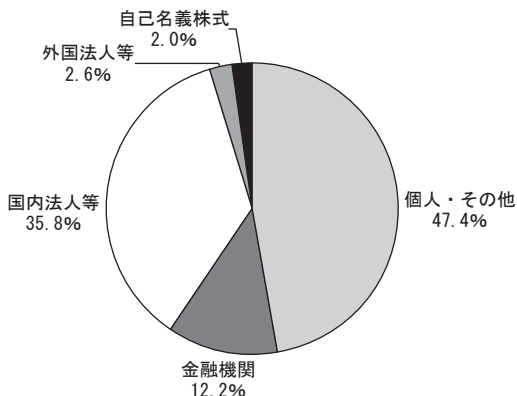
株主数 19,128名

大株主 (上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社イナバホールディングス	3,569	20.3
株式会社共進	1,963	11.2
稲葉 明	526	3.0
稲葉 茂	498	2.8
丹下 信夫	495	2.8
秋本 千恵子	475	2.7
瀬間 照次	453	2.6
稲葉 進	448	2.6
株式会社りそな銀行	411	2.3
稲葉製作所取引先持株会	386	2.2

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 なお、当社は自己株式を361,658株保有しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社または三井住友信託銀行の本店および全国各支店(「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」・「i-Station」を除く)へお申出ください。
 - ・特別口座の郵便物送付先および電話照会先
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)
ホームページURL <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

